

331  
Ma59  
HO

ISBN4-924843-28-8

# 家族経済と国民経済の変動に関する研究

Studies in Family Economy and Aggregate Fluctuation

(07406011)

平成7年度～平成9年度科学研究費補助金（基盤研究(A)(2)）研究成果報告書

平成10年2月

研究代表者 丸山義皓（平成7年度）  
佐々木康三（平成8・9年度）  
（筑波大学社会工学系教授）

|     |    |    |
|-----|----|----|
| 寄   | 贈  |    |
| 佐々木 | 丸山 | 平成 |
| 康三  | 義皓 | 年  |
|     |    | 月  |
|     |    | 日  |
|     | 氏  |    |

98606389

## は し が き

本書は平成7年度より9年度まで、文部省科学研究費補助金をうけた「農家経済と国民経済の変動に関する研究」の研究成果報告書である。

農家など自営業家計および家計内生産をいとなむ勤労者家計の経済活動は、主として企業部門の経済活動によってひきおこされる、国民経済の変動を安定化する作用をもつとする観察の歴史は古い。丸山ら(1995)は、自己雇用生産体の理論および効率賃金仮説をもちいて、この作用の可能性を理論的に厳密に立証し、1995年度アメリカ農業経済学会年次大会に招待され、研究成果の公表をおこなった。この成果をふまえ、わが国などの統計資料にてらして、このような安定化作用が要素投入ならびに財・サービス産出の両面において、実際に確認されるかどうか、検証をこころみることが本研究の課題である。

科学研究補助金をうけたことに加えて、イ) 総務庁統計局により本研究の目的に対する賛同をえて、過去三回の社会生活基本調査および就業構造基本調査の全個票の必要部分を利用させていただいたこと、ロ) インターネットを通して米国商務省の国民経済計算の四半期データならびに米国労働省のCurrent Population Survey 月次データを利用できたこと、農業経済研究者に加えて、ハ) マクロ経済研究者、労働経済研究者、家政学研究者、経済史研究者、システム分析研究者の協力をえられたこと、福井の研究に関連してカリフォルニア大学バークレイ校の de Janvry, Sadoulet 両教授の協力をえられたことは幸運であった。

最初の丸山および園田の研究は、本研究の課題に真正面から取り組んだものである。わが国および米国の最近年の国民経済計算ならびに労働力調査のデータをもちいて、自営業家計および勤労者家計による国民経済安定化作用が雇用需要ならびに財・サービス需要の両面において確認されるかどうか検証をこころみたものである。丸山および園田は新ケインズ派の立場に立つのに対して、松川は新古典派の立場から同じ課題に取り組んでいる。米国の国民経済計算およびミシガン大学の時間利用調査結果をもちい、real business cycle model の手法によって課題にせまっている。選好および技術の季節変動を考慮に入れる分析枠組みを開発し、real business cycle model 研究に新局面を拓くことをこころみている。福地の研究は、自己雇用が多い都市のインフォーマル・セクターが抱える問題を computable general equilibrium model によって分析をこころみるものである。アジア、アフリカ、ラ米などの発展途上国の現状を反映するようにモデルを特定化したうえで、数々のシミュレーションを試み、賃金補填、生産性向上などの特殊政策ではなく、全般的経済成長や、金融部門の発展をはかる一般的政策がインフォーマル・セクターの厚生向上にとって望ましいことを示している。

荒山の研究は、総務庁統計局により利用機会をあたえられた就業構造基本調査個票をフルに活用して、労働時間および年間労働日数の決定における男女家計構成員間の相互依存関係の存在の確認をこころみる。家計内生産の可能性を前提し、男女別賃金率の自己効果と交差効果の分析を通して課題への接近をこころみている。つづく古田の研究は、荒山同様に、総務庁統計局の就業構造基本調査ならびに社会生活基本調査の個票をフルに活用して、家事労働の留保賃金率の推定を通して家計内生産の大きさの推定をこころみるものである。経済企画庁による無償労働の貨幣評価の推定は類似賃金にもとづいているのに対して、Heckman 流の二段階推定法によって留保賃金率を推定しているために計量経済学的にはより望ましく、前者を補完するものである。ただ、社会生活基本調査が非勤労所得をあたえていないために、就業構造調査個票の併用がさけられず、より整合的な推定が不可能であるのは残念である。改善が望まれる。なお、古田の研究はこの種の研究では他に例がなく、わが国最初のこころみである。

今村および関根の研究は、諸外国に比して高いといわれてきたわが国家計による貯蓄率に着目し、それを支える原因を貯蓄目的の分析を通して解明しようとするものである。可処分所得が重要な決定要因であることは期待どおりであるが、年金額の効果が有意であるのみならず、この改正ダミーの効果も有意の正の値をしめし、大きなインパクトをあたえたことがわかる。バブル崩壊ダミー、石油危機ダミーも有意の係数をしめし、家計の貯蓄行動は不確定要因にさらされていることがしのばれる。つづく堤の研究は世界的にみてユニークであるとされるわが国の食生活に着目し、比較的類似性の高い韓国の食生活と比較することによって、その理解を深めることを目的としている。高度成長後に韓国は急速に欧米型に近づきつつあるのに対して、総熱量が低い、穀食型を維持していることが明らかにされた。他方、嗜好性、娯楽性、機能性などの高度化も求められ、その質的変容を経験しつつあることも明らかにされる。

Sadoulet, de Janvry および福井による研究は、かれら自身がおこなったフィリピン農村における意向調査にもとづいている。収穫高を地主、借地人間で配分する刈分け小作は過少投入、過少産出などの非効率性をまねくが、両者が血縁関係にあるときにこのような非効率性は認められない。このような事実の確認をとおして、著者らは「血縁関係」の経済的意味をさぐろうとしている。農産物貿易の自由化は米価を引き下げることによって国内生産を縮小させる反面、非効率的な農家の生産を断念させることによって効率的な農家へ生産の集中をうながし、国内生産全体の効率を高める積極的な側面を合わせもっている。伊藤の研究は、農地を利用させるために放出するものの大部分が引退する農家である事実に着目し、米市場と農地貸借市場との相互間連をふまえて、わが国米作部門の構造変化の可能性をさぐる。農産物は農家によって供給されているわけではなく、農家以外の事業体

によっても一定割合供給されている。この割合を確定することは、わが国農業の生産効果、その景気変動に対する対応、提案されている政策措置に対する対応などを推定するためにきわめて重要である。泉田の研究は、種々の統計調査を駆使してこの割合を推定し、関係する研究者のために公共財を提供しようとする。

資本主義の先進国であるイギリスにおいては、18世紀後半から19世紀前半にかけて農産物の産出高が急速に拡大し、いわゆる農業革命現象を呈した。圃い込み、条播機の導入、輪作体系の確立、家畜品種の改良などに重要な役割をはたした土地管理人の活動を古文書によって分析し、かれらが管理する所領経営がイギリス国民経済の変動に対して、どのように対応していったか解明をこころみる。

古田の第二論文は、第一論文と合わせて一つの研究を構成する。家事労働時間は、女については減少しつつあるのに対して、男については増加傾向にあり、両者間の格差には縮小傾向がみられる。他方、要介護・看護世帯員に関する係数は男よりも女の値が高く、女の負担が依然として大きいことをしめしている。注目に値するのは、子の数および年齢に関する留保賃金の係数である。女についてその値は低下傾向にあり、子供の保育・教育費用の上昇が女の就労を促進していることがうかがわれる。推定結果を居住都市規模別に見る場合、男の留保賃金および女の家事労働時間についての格差が拡大傾向をしめし、就労機会の地域格差が拡大しつつあることをしめしている。

最後の上村の研究は、家計財産の形成ならびにその夫婦間および世代間移転をとおして、家計員相互間の経済関係を明らかにすることをこころみる。自ら参画した東京都の「妻と夫の財産」調査の結果をふまえて、妻の市場労働参加の拡大につれて揺れうごきつつある、私有財産制度のもとにおける家族共同体の営みをリアリスティックに浮彫りにする。

## 研究組織

研究代表者：丸山義皓（筑波大学社会工学系教授）（平成7年度）  
佐々木康三（筑波大学社会工学系教授）（平成8～9年度）

研究分担者：樋口貞三（筑波大学農林学系教授）  
研究分担者：橋本昭洋（筑波大学社会工学系助教授）  
研究分担者：山田直志（筑波大学社会工学系助教授）  
研究分担者：丸山義皓（筑波大学名誉教授）

研究協力者：福地崇生（朝日大学経営学部教授）  
研究協力者：今村幸生（金城学院大学家政学部教授）  
研究協力者：原洋之介（東京大学東洋文化研究所教授）  
研究協力者：泉田洋一（東京大学農学部教授）  
研究協力者：松川滋（富山大学経済学部教授）  
研究協力者：福井清一（大阪学院大学経済学部教授）  
研究協力者：並松信久（京都産業大学国土利用開発研究所教授）  
研究協力者：荒山裕行（名古屋大学経済学部助教授）  
研究協力者：御船美智子（お茶の水女子大学生活科学部助教授）  
研究協力者：上村協子（東京家政学院大学家政学部助教授）  
研究協力者：堤伸子（鳥取大学教育学部助教授）  
研究協力者：関根美貴（愛知教育大学教育学部助教授）  
研究協力者：伊藤順一（農林水産省農業総合研究所主任研究官）  
研究協力者：園田正（筑波大学大学院社会工学研究科）  
研究協力者：古田精一（筑波大学大学院社会工学研究科）  
研究協力者：Alain de Janvry, Professor of Agric. and Resource Econs.  
Univ. of California at Berkeley.  
研究協力者：Elizabeth Sadoulet, Professor of Agric. and Resource Econs.  
Univ. Of California at Berkeley.

## 研究経費

|       |          |
|-------|----------|
| 平成7年度 | 5,400千円  |
| 平成8年度 | 4,200千円  |
| 平成9年度 | 2,700千円  |
| 計     | 12,300千円 |

## 研究発表

### (1) 学会誌等

Yoshihiro Maruyama and Wonchul Kang, "Behavior of the Self-Employing Producers and Aggregate Fluctuations". Amer. J. Agric. Econ. Vol.77, No.5, December 1995.

Tadashi Sonoda and Yoshihiro Maruyama, "Causes for the Seemingly Anomalous Behavior of Agricultural Households: An Alternative Decomposition of Their Comparative Statics in Terms of the 'Internal Rate of Wage' ", Institute of Socio-Economic Planning Discussion Paper, No.693. University of Tsukuba, 1996.

Tadashi Sonoda and Yoshihiro Maruyama, "Effects of the shadow rate wage on output supply: A structural estimation for Japanese rice farmers". Institute of Socio-Economic Planning Discussion Paper, No.738. University of Tsukuba, 1977.

丸山義皓, 園田正「家庭経済による国民経済安定化作用の検証—日本経済における実証分析—」『日本家政学会誌』第49巻(印刷中)1998.

Fukuchi, Takao, Liberalization Effect in Financially Repressed Economy: The Case of Indonesia, 1982-90, The Developing Economies, 1995, Vol.33, No.3, pp.271-309.

Fukuchi, Takao, Technological Retard in Small Least Developed Countries-Small is Beautiful but Fragile?, 1995, Journal of Evolutionary Economics, Vol.5, pp.1-21.

Fukuchi, Takao, The Importance of Regional Planning in Big Asian Countries. Chapter 3 in Regional Science in Developing Countries (ed., by Manas Chatterji), Macmillan Press, 1977, pp.16-31.

福地崇生, 「中国の開発問題」, 『国際経済研究』, 189号1997年7月, pp.11-14.

福地崇生, 「今後の世界経済」, 『国際経済研究』, 194号97年12月, pp.31-34.

福地崇生他, 「上海・長江流域—神戸・阪神交易促進プロジェクトの経済効果」, 『地域学研究』, 1998年出版予定.

蘇歴銘・松川滋, 「経済発展と都市・農村間所得格差—改革・開放下の中国の経験—」, 『富大経済論集』, 第42巻, pp.183-205, 1997.

Arayama, Yuko, "Choice to Not Be Employed in Intact Families: Interaction between Male and Female Household Members and the Determination of Working or not Working, Working Hours and Working Days," (forthcoming) 1998.

堤伸子, 「国際比較から見たわが国の食料消費の特徴」 『日本家政学会誌』 第47巻 第11号, pp.1065-1071, 1996.

堤伸子・鄭容璇・笠原浩三「日韓の食料消費行動に関する比較研究」 『地域農林経済学会報告論文集』 第5号, 1998.

Fukui, Seiichi, "The Role of Land Pawning in Securing Loans", *The Developing Economies*, Vol.35, pp.397-409, 1995.

Fukui, Seiichi, "The Efficiency of the Permanent Labor Contract", *The Developing Economies*, Vol.35, pp.82-99, 1995.

福井清一「フィリピンにおける青果物流通と顧客関係」, 『農林業問題研究』, 第31巻, pp.1-9, 1995.

Sadoulet, E., de Janvry, A. And Fukui, S., "The Meaning of Kinship in Sharecropping Contracts", *Amer. J. Agric. Econ.*, Vol.79, pp.394-406, 1997.

福井清一, ソンボン・オラビン, 「産業発展と利益集団・政府の役割」, 『アジア経済』, 第38巻, pp.2-18, 1997.

福井清一, キティボン・スミパン, 「産業調整下タイの砂糖キビ農業とコスト低減の可能性」, 『東南アジア研究』, 近刊1998.

張文・泉田洋一, 「農家以外の農業事業体の産出シェアの推計」, 『日本農業経済学会論文集』, pp.145-147, 1997.

伊藤順一, 「選択的減反のメカニズム・デザインと経済的帰結」, 『農業経済研究』, 第67巻, pp.194-201, 1996.

並松信久, 「18・19世紀のイギリス農業における土地差配人と土地管理人の役割について」, 『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』, 第17号, pp.30-56, 1996年3月.

並松信久, 「18・19世紀のイギリスの所領経営と農業改良の展開」, 『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』, 第18号, pp.23-40, 1997年3月.

並松信久, 「18・19世紀のイギリス農業論の再検討—土地の所有と利用をめぐって

て」, 『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』, 第19号 (所収予定), 1998年3月.

並松信久, 「20世紀初頭イギリスの農業教育研究体制とメンデル学説の受容」,  
『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』, 第19号 (所収予定), 1998年3月.

## (2) 口頭発表

Yoshihiro Maruyama and Tadashi Sonoda, "Household Production, Self-Employment and Aggregate Fluctuations", 理論・計量経済学会年次大会, 1996年9月22-23日.

丸山義皓, 「家庭経済の国民経済安定作用—日本経済における実証分析—」, 日本家政学会家庭経済部会夏期セミナー, 1997年8月26日.

丸山義皓・園田正, 「家計による国民経済安定作用について」, 理論・計量経済学会年次大会, 1997年9月13-14日.

Fukuchi, Takao, "Regional Development in Japanese Economy", World Congress of Regional Science Association International, Tokyo, May 1996.

福地崇生他, 「上海・長江流域—神戸交易促進プロジェクトの経済効果」, 日本地域学会, 中京大学, 1996年10月.

Fukuchi, Takao, "Industrialization Process of Indonesia", Conference of University of Indonesia and University of Erasmus, Jakarta, September 1997.

Fukuchi, Takao, "Aggregation Problem in Multiregional Input-Output Table", 日本地域学会, 1997年9月.

Fukuchi, Takao, 「Input-output Multiperiod Programming Model によるインドネシア経済の長期的予測」, 環太平洋産業連関学会, 神戸大学, 1997年10月.

Fukuchi, Takao, "Geography, Government and Industrialization", Pan-Pacific Regional Science Conference, Wellington, New Zealand, December 1997.

Arayama, Yuko, "Endogeneity of Work Status and Time Allocation of Japanese Farm Households: Division of Labor and Interaction between Male/Female Household Members," Paper presented at the Eleventh World Congress of International Economic Association, December 1995.

堤伸子, 鄭容璇, 笠原浩三, 「日韓の食料消費行動に関する比較研究」, 地域・農林経済学会, 1997年10月5日.

## (3) 出版物

松川滋, 「中国の都市農村間格差と経済発展」, 『環日本海経済交流に関する調



査・研究, 対岸諸国の国際化政策の現状と課題(韓国・中国)』, 富山大学日本海  
経済研究所, pp.35-50, 1997.

今村幸生, 関根美貴, 「第2章生活構造の変化と生活保障 6.家計の貯蓄行動の変化  
と貯蓄動機」, 『21世紀の生活経済と生活保障—真の生活大国を目指して』,  
(社)日本家政学会家庭経済学部会編, 建常社, 1997.

福井清一(小林他と共著), 『変貌する農産物流通システム』, 農文協, 1995.

福井清一(嘉田他と共著), 『開発援助の光と影』, 農文協, 1995.

伊藤順一(荏開津典生・樋口貞三編), 『アグリビジネスの産業組織』, 東京大学出  
版会, 1995.

伊藤順一(生源寺真一他編), 『変わる食料・農業政策』, 大明堂, 1996.

## 目 次

|  |     |
|--|-----|
| はしがき .....   | i   |
| The Stabilizing Behavior of Households in Aggregate Fluctuations:<br>A Comparison between Japan and the United States<br>Yoshihiro Maruyama and Tadashi Sonoda ..... | 1   |
| Seasonality, Household Production and Aggregate Fluctuations<br>Shigreu Matsukawa .....  | 47  |
| A Simulation Analysis of Urban Informal Sector<br>Takao Fukuchi .....  | 73  |
| 労働時間および年間活動日の決定における男女家計構成員間の相互依存<br>—賃金率変化の自己効果および交差効果の経済分析—<br>荒山 裕行 .....  | 105 |
| 就業選択、賃金および労働時間の実証分析に関する考察<br>—「就業構造基本調査」を用いて—<br>吉田 精一 .....   | 135 |
| 家計の貯蓄行動に関する—考察—貯蓄目的を中心として—<br>今村 幸生、関根 美貴 .....  | 153 |

|   |     |
|---|-----|
| わが国の食料消費行動の変化と特徴—日韓の比較を中心に—                                   |     |
| 堤 伸子 .....  | 173 |
| <br>  |     |
| The Meaning of Kinship in Sharecropping Contracts             |     |
| Elisabeth Sadoulet, Alain de Janvry and Seiichi Fukui .....   | 199 |
| <br>  |     |
| Prospect of the Structural Change in the Japanese Rice Sector |     |
| Junichi Ito .....   | 215 |
| <br>  |     |
| 農家以外の農業事業体の産出シェア推計  |     |
| 泉田 洋一 .....   | 243 |
| <br>  |     |
| 所領経営 (estate management) と国民経済の変動                             |     |
| —18・19世紀イギリスの展開を通して—  |     |
| 並松 信久 .....   | 265 |
| <br>  |     |
| 年間家事労働時間の評価額の試算およびその男女間比較分析に関する考察                             |     |
| —「社会生活基本調査」を用いて—  |     |
| 古田 精一 .....   | 295 |
| <br>  |     |
| 「家族」と「貨幣」と「家計財産」試論  |     |
| 上村 協子 .....   | 315 |